



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東
 コード番号 8386 URL https://www.114bank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 森 匡史
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 村松 貴幸 (TEL) 087-836-2721
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	78,913	24.2	21,137	34.9	13,375	33.9
2025年3月期第3四半期	63,557	4.2	15,667	42.6	9,990	42.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 39,940百万円(545.4%) 2025年3月期第3四半期 6,188百万円(△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	470.57	470.52
2025年3月期第3四半期	350.72	350.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,808,530	361,675	6.2
2025年3月期	5,753,583	328,273	5.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 361,667百万円 2025年3月期 328,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00
2026年3月期	—	108.00	—		
2026年3月期(予想)				108.00	216.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	11.1	26,500	33.1	17,500	27.7	618.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	28,630,000株	2025年3月期	28,630,000株
2026年3月期3Q	357,451株	2025年3月期	209,624株
2026年3月期3Q	28,423,884株	2025年3月期3Q	28,485,912株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	7
（セグメント情報等の注記）	7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	8

※ 2026年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2026年3月期 第3四半期累計期間の損益状況（単体）	9
2. 預金等・預り資産の状況（単体）	10
3. 貸出金の状況（単体）	10
4. 金融再生法開示債権の状況（単体）	11
5. その他有価証券の評価差額（単体）	12
6. 自己資本比率（国内基準）	13

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比153億56百万円増加して789億13百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、営業経費の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比98億85百万円増加して577億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比54億70百万円増加して211億37百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比33億85百万円増加して133億75百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比549億円増加して5兆8,085億円となりました。また負債は、預金及び譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末比215億円増加して5兆4,468億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比334億円増加して3,616億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年11月7日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	861,929	879,868
コールローン及び買入手形	1,644	4,931
買入金銭債権	25,488	26,182
有価証券	1,189,932	1,080,931
貸出金	3,506,645	3,649,946
外国為替	4,373	4,306
リース債権及びリース投資資産	20,665	23,954
その他資産	64,452	59,397
有形固定資産	37,520	37,641
無形固定資産	5,407	6,098
退職給付に係る資産	35,377	35,876
繰延税金資産	732	732
支払承諾見返	17,702	17,378
貸倒引当金	△18,289	△18,715
資産の部合計	5,753,583	5,808,530
負債の部		
預金	4,572,471	4,618,981
譲渡性預金	122,569	183,143
コールマネー及び売渡手形	8,286	921
借入金	613,505	519,279
外国為替	181	286
その他負債	66,679	71,066
役員賞与引当金	70	—
退職給付に係る負債	275	287
役員退職慰労引当金	34	43
睡眠預金払戻損失引当金	174	142
偶発損失引当金	156	159
株式報酬引当金	216	187
繰延税金負債	17,865	29,975
再評価に係る繰延税金負債	5,118	5,002
支払承諾	17,702	17,378
負債の部合計	5,425,309	5,446,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	204,899	213,019
自己株式	△565	△1,597
株主資本合計	272,143	279,230
その他有価証券評価差額金	35,766	63,155
繰延ヘッジ損益	△16	19
土地再評価差額金	7,593	7,342
退職給付に係る調整累計額	12,778	11,919
その他の包括利益累計額合計	56,121	82,436
新株予約権	8	8
純資産の部合計	328,273	361,675
負債及び純資産の部合計	5,753,583	5,808,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
経常収益	63,557	78,913
資金運用収益	42,106	50,159
(うち貸出金利息)	30,470	33,907
(うち有価証券利息配当金)	9,675	12,160
信託報酬	—	0
役務取引等収益	9,285	10,139
その他業務収益	3,921	3,962
その他経常収益	8,243	14,651
経常費用	47,890	57,775
資金調達費用	10,757	12,367
(うち預金利息)	4,568	8,399
役務取引等費用	2,848	3,007
その他業務費用	2,856	7,601
営業経費	24,642	26,404
その他経常費用	6,784	8,396
経常利益	15,667	21,137
特別利益	18	53
固定資産処分益	18	53
特別損失	198	424
固定資産処分損	146	137
減損損失	52	286
税金等調整前四半期純利益	15,487	20,766
法人税等	5,496	7,390
四半期純利益	9,990	13,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,990	13,375

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	9,990	13,375
その他の包括利益	△3,801	26,565
その他有価証券評価差額金	△2,786	27,389
繰延ヘッジ損益	△169	36
退職給付に係る調整額	△845	△859
四半期包括利益	6,188	39,940
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,188	39,940

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（セグメント情報等の注記）

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	56,711	5,220	61,932	1,624	63,557	—	63,557
セグメント間の内部経常収益	461	398	860	2,659	3,519	△3,519	—
計	57,173	5,618	62,792	4,284	67,076	△3,519	63,557
セグメント利益	14,707	217	14,924	1,173	16,098	△431	15,667

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△431百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、52百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,883	5,423	77,307	1,605	78,913	—	78,913
セグメント間の内部経常収益	500	407	908	2,766	3,675	△3,675	—
計	72,384	5,831	78,216	4,372	82,588	△3,675	78,913
セグメント利益	20,109	347	20,457	1,181	21,638	△501	21,137

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△501百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、286百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,056百万円	2,356百万円

2026年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2026年3月期 第3四半期累計期間の損益状況(単体)

2026年3月期第3四半期累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前年同期比152億11百万円増加して723億84百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益の増加などにより、前年同期比53億77百万円増加して211億66百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加などにより、前年同期比54億2百万円増加して201億9百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比33億32百万円増加して128億66百万円となりました。

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期 (A)	2026年3月期 第3四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率(%)	2026年3月期 業績予想
経常収益	57,173	72,384	15,211	26.6	90,000
コア業務粗利益 ①	40,086	47,253	7,167	17.9	
資金利益	31,548	38,075	6,527	20.7	
役務取引等利益	4,720	5,289	569	12.1	
その他業務利益(除く債券関係損益)	3,817	3,888	71	1.9	
経費 ②	24,296	26,087	1,791	7.4	
コア業務純益 ①-②	15,789	21,166	5,377	34.1	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14,369	17,616	3,247	22.6	
債券関係損益 ③	△2,752	△7,527	△4,775	—	
実質業務純益 ①-②+③	13,037	13,639	602	4.6	
一般貸倒引当金繰入額(注2) ④	26	△1,074	△1,100	—	
業務純益 ①-②+③-④	13,010	14,713	1,703	13.1	
臨時損益	1,697	5,396	3,699	218.0	
不良債権処理費用 ⑤	2,123	4,814	2,691	126.8	
うち貸出金償却	542	1,387	845	155.9	
うち個別貸倒引当金繰入額(注2)	1,418	3,282	1,864	131.5	
貸倒引当金戻入益(注2) ⑥	—	—	—	—	
償却債権取立益 ⑦	353	352	△1	△0.3	
株式等関係損益 ⑧	2,018	8,192	6,174	305.9	
その他臨時損益	1,448	1,665	217	15.0	
経常利益	14,707	20,109	5,402	36.7	25,000
特別損益	△183	△395	△212	—	
法人税等合計	4,988	6,847	1,859	37.3	
四半期純利益	9,534	12,866	3,332	34.9	16,500
有価証券関係損益 ③+⑧	△734	664	1,398	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	1,796	3,386	1,590	88.5	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となる場合は、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前年度末比1,073億24百万円増加して4兆8,185億64百万円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、前年度末比539億15百万円増加して4,309億32百万円となりました。

(単位：百万円)			【参 考】	(単位：百万円)	
	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
預 金 等(注)	4,818,564	100,829	107,324	4,717,735	4,711,240
個 人	2,671,389	△39,661	10,789	2,711,050	2,660,600
法 人	1,993,464	129,487	136,335	1,863,977	1,857,129
公 共	153,710	11,003	△39,801	142,707	193,511

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

(単位：百万円)			【参 考】	(単位：百万円)	
	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
預 り 資 産(注)	430,932	54,237	53,915	376,695	377,017
投 資 信 託	173,299	37,799	35,685	135,500	137,614
一 時 払 保 険	246,101	15,171	16,480	230,930	229,621
金融商品仲介	11,530	1,265	1,750	10,265	9,780

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前年度末比1,455億2百万円増加して3兆6,583億21百万円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比796億79百万円増加して2兆5,927億54百万円となりました。

(単位：百万円)			【参 考】	(単位：百万円)	
	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
貸 出 金	3,658,321	129,769	145,502	3,528,552	3,512,819
個人向け貸出金	623,298	21,398	19,032	601,900	604,266
うち住宅ローン	588,234	19,163	17,869	569,071	570,365
法人向け貸出金(注1)	2,815,455	118,445	135,485	2,697,010	2,679,970
公共向け貸出金	219,568	△10,074	△9,015	229,642	228,583
中小企業等貸出金（注2）	2,592,754	80,654	79,679	2,512,100	2,513,075
中小企業等貸出金比率	70.87%	△0.32pt	△0.67pt	71.19%	71.54%
信用保証協会保証付貸出金	166,846	△9,972	△7,156	176,818	174,002

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

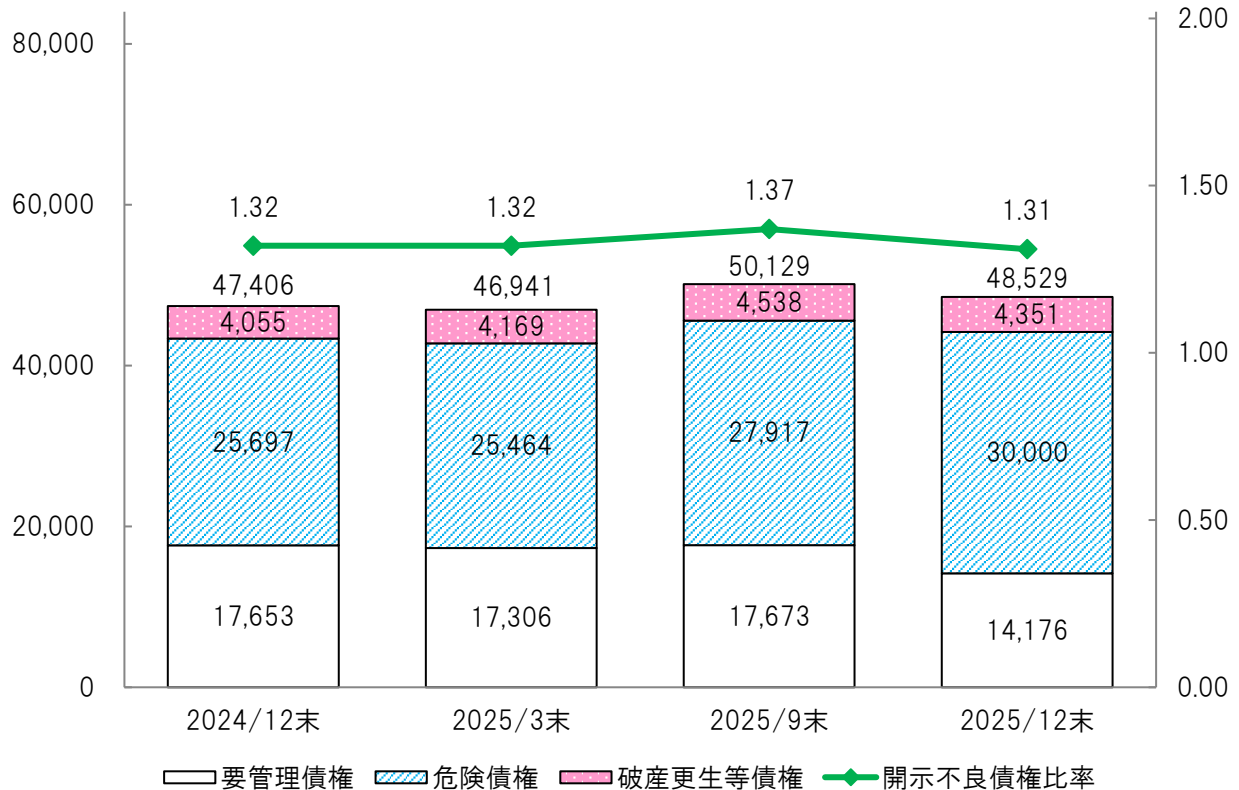
不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第3四半期末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年度末比15億88百万円増加して485億29百万円となりました。また、総与信残高に占める開示不良債権比率は、前年度末比0.01ポイント低下して1.31%となりました。

(単位：百万円)			【参考】	(単位：百万円)	
金融再生法開示債権	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,351	296	182	4,055	4,169
危険債権	30,000	4,303	4,536	25,697	25,464
要管理債権	14,176	△3,477	△3,130	17,653	17,306
開示不良債権合計	48,529	1,123	1,588	47,406	46,941
正常債権	3,647,197	125,275	141,502	3,521,922	3,505,695
総与信残高	3,695,726	126,398	143,090	3,569,328	3,552,636
開示不良債権比率	1.31%	△0.01pt	△0.01pt	1.32%	1.32%

開示不良債権残高
(百万円)

開示不良債権比率
(%)



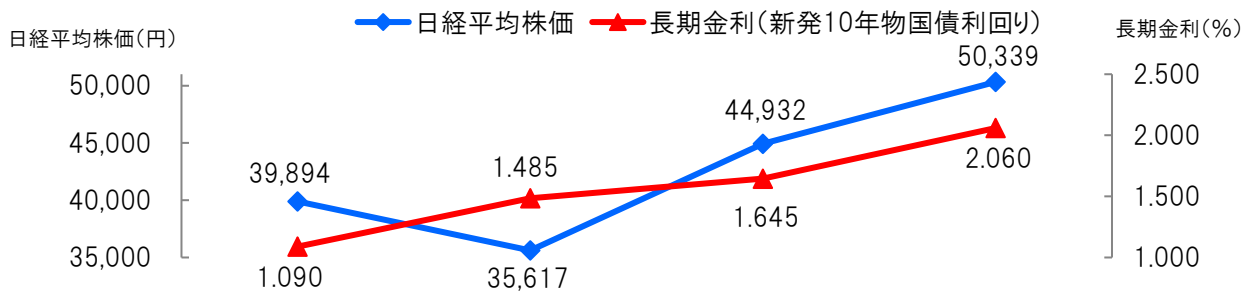
5. その他有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比 396 億 87 百万円増加して 909 億 16 百万円となりました。

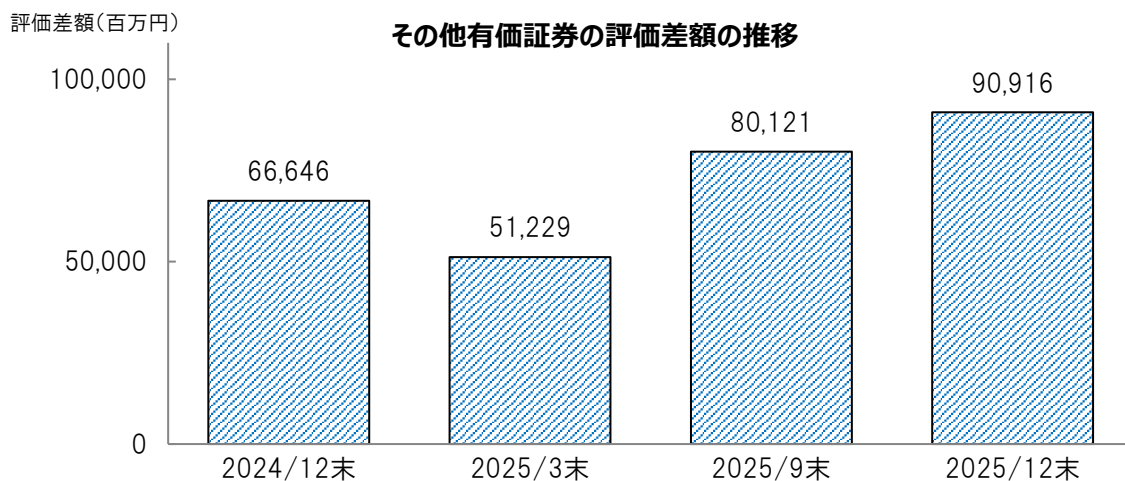
(単位：百万円)						【参 考】(単位：百万円)						
		2025 年 12 月末					2024 年 12 月末			2025 年 3 月末		
		評価差額					評価差額			評価差額		
			2024年 12月末比	2025年 3月末比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		90,916	24,270	39,687	126,796	35,880	66,646	105,292	38,645	51,229	93,690	42,461
株 式		123,829	21,133	32,638	123,829	—	102,696	103,096	400	91,191	91,810	618
債 券		△31,662	△7,171	△1,163	—	31,662	△24,491	9	24,500	△30,499	0	30,499
そ の 他		△1,250	10,308	8,213	2,967	4,218	△11,558	2,186	13,744	△9,463	1,880	11,343

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【参考】日経平均株価と長期金利の推移



その他有価証券の評価差額の推移



6. 自己資本比率（国内基準）

2025年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.10ポイント上昇して9.43%となりました。

（1）連結自己資本比率（国内基準）

	（単位：百万円）			【参 考】	（単位：百万円）
	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
①連結自己資本比率(②/③)（注1）	9.43%	0.37pt	0.10pt	9.06%	9.33%
②連結における自己資本の額	270,732	7,504	6,833	263,228	263,899
③リスク・アセットの額（注2）	2,870,597	△33,616	44,223	2,904,213	2,826,374
④連結総所要自己資本額	114,823	△1,345	1,769	116,168	113,054

（2）単体自己資本比率（国内基準）

	（単位：百万円）			【参 考】	（単位：百万円）
	2025年12月末	2024年12月末比	2025年3月末比	2024年12月末	2025年3月末
①自己資本比率(②/③)（注1）	8.87%	0.33pt	0.09pt	8.54%	8.78%
②単体における自己資本の額	252,499	6,519	6,251	245,980	246,248
③リスク・アセットの額（注2）	2,846,074	△33,341	43,155	2,879,415	2,802,919
④単体総所要自己資本額	113,842	△1,334	1,726	115,176	112,116

- （注） 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しており、2025年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては2025年12月末及び2025年3月末は標準的計測手法を、2024年12月末は粗利益配分手法を採用しております。